

## 経営比較分析表（令和3年度決算）

東京都 奥多摩町

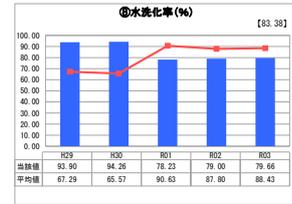
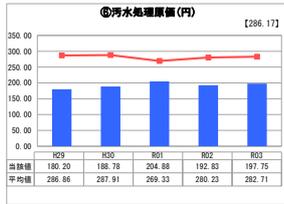
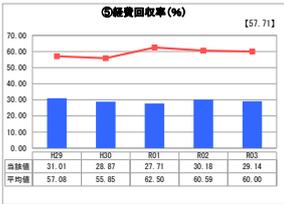
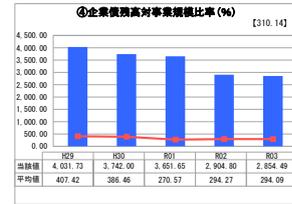
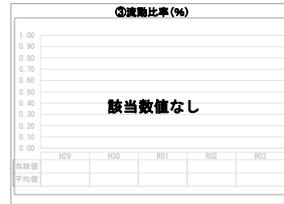
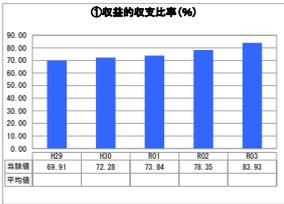
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり整備料金(円)
-	該当数値なし	8.45	100.00	1,331

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,897	225.53	21.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
408	0.25	1,632.00

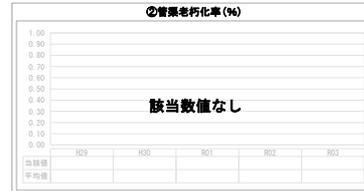
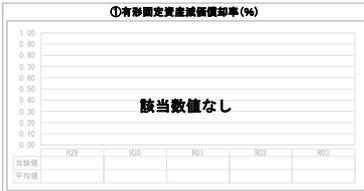
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 令和3年度全国平均

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率の上昇の主な要因として、補助金や一般会計繰入金の増額に伴い総収益が増加したこと、償還金が減少したことが考えられる。  
 ②企業債務高対事業規模比率は、類似団体平均と比較して大幅に高い状態であるが、平成25年度以降新たな企業債の借り入れを行っていないため、今後は低下していくと予想される。  
 ③経費回収率は、類似団体平均と比較して低い水準にある。使用料収入のみでは事業を運営できず一般会計繰入金に依存している経営状況である。今後は施設の老朽化から事業費の上昇が見込まれており、さらに低い水準へと推移しうるため、事業の負担しめ使用料の改定について検討する必要がある。  
 ④汚水処理原価は、類似団体平均と比較して低コストで事業を運営している状況である。今後、老朽化に伴う事業費の上昇が見込まれているものの、引き続き低コストで運営を続けていける見込みである。しかし、財務状況は一般会計繰入金に大きく依存していることからコスト削減等に努めていきたい。  
 ⑤水洗化率については、今後も横ばいの状態で推移すると想定されるが、下水道事業と同様に、適切なアプローチと問題点を整理し、更なる向上を図る。

#### 2. 老朽化の状況について

該当なし。

#### 全体概括

本町の浄化槽区域は下水道区域外の生活排水対策として位置付けており、下水道区域と同様に水洗化を進めている。しかし、浄化槽区域内の世帯の多くは、高齢者あるいは単身者であり、水洗化の進み具合でも更にその傾向が顕著な地域がある。さらに立地条件も厳しく、今後整備を予定している箇所は整備コストの面で課題が多い。このような状況を踏まえ、事業を安定的に継続するための経営戦略による計画的な投資及び財政計画を推進すると共に、令和6年4月の公営企業会計への法適用により、経営基盤と財政マネジメントの更なる向上に取り組み、浄化槽事業の健全化に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。